

日本時事評論

編集・発行
(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
編集部
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

『日本時事評論社』
公式ウェブサイト
アドレスはhttp://www.nipponjijihoron.co.jp
『日本時事評論』の
記事や発刊書籍の案
内、コラムや活動紹介
などの記事を掲載し
ています。新聞の購読
申し込みや書籍の購
入申し込みもできます。

- 紙面案内
- 2 韓国よりも少ない防衛研究開発費／巷露
 - 3 幼児教育の一律無償化は愚策／草木片
 - 4 占領軍の権力に迎合した自衛隊違憲論
 - 5 パチンコ・景品換金禁止に踏み込め
 - 7 地層処分地選定を急げ／誤報に厳重抗議を
 - 6 太陽パネル大量廃棄対策を
 - 8 攻撃力と情報機関の整備

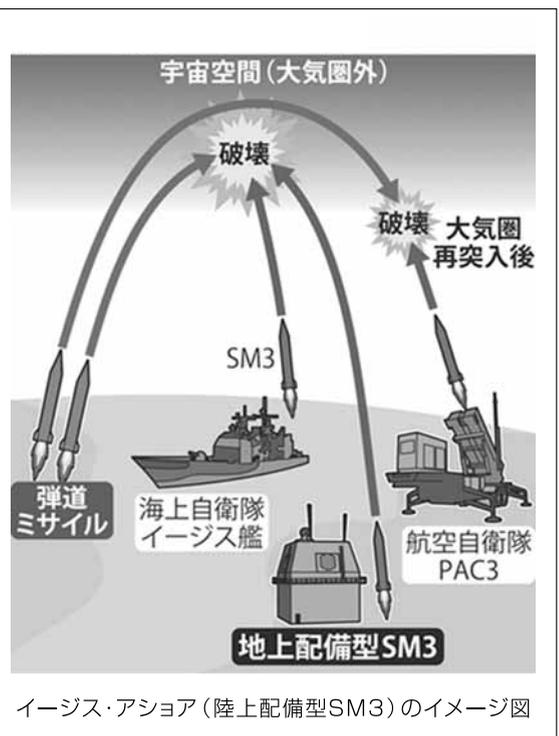
〈天録時評〉

国防産業の育成強化のため大合併を 減少する国産品調達で撤退企業も増加

北朝鮮が核兵器搭載の大陸弾道ミサイルの実験配備を急ぎ、中国が西太平洋の支配を目指した軍事活動を激化するなど、わが国を取り巻く緊張はこれまでになく高まっている。こうした中、政府は急遽、迎撃ミサイル「イージス・アショア」(陸上配備型SM3)二基の導入を閣議決定するなど防衛力の強化に取り組んでいる。平成三十年度の国防予算は過去最高の五兆二千億円を超える見込みだ。しかし、わが国の国防力強化には大きな課題がある。国防産業の弱体化が進んでいるからだ。国防産業の技術力向上や競争力強化のために、企業集約を行い、研究開発費を増やし、防衛装備品を主力とする核となる企業を育成すべきである。

増える輸入装備品

わが国のミサイル防衛システムの強化のために、陸上配備型イージスシステム「イージス・アショア」が配備される。イージスシステムはイージス艦に搭載され、これまで海上で実験を繰り返して、高い信頼性がある。このシステムを陸上に配備して、発射された弾道ミサイルが宇宙空間を飛翔している間に迎撃する。わが国に二基設置すれば、全土をカバーできるとして、秋田県の新屋演習場(秋田市)と山口県のみつみ演習場(萩市)が候補地とされ、今年度の補正予算に調査費を計上する予定だ。



イージス・アショア(陸上配備型SM3)のイメージ図

北朝鮮のノドンミサイルが元山から東京に向けて発射されると仮定した場合、ノドンの速度などの性能から計算すると、秋田から迎撃ミサイルを発射すれば、日本海上空の大気圏外で、迎撃に成功するとされている。机上の計算ではあるが一、二基

のミサイル発射であれば、これまでの迎撃実験により、成功の可能性は高いという。また、既存の自衛隊基地内に建設するので、土地取得費用を抑えられ、警備上も利点が大きい。しかし、来年度予算に盛り込まれても実際に稼働するのは五年後とみられている。このイージス・アショアの導入には二千億円程度が見込まれているが、イージス・アショアを導入してもわが国のミサイル防衛は万全とは言えない。高性能のレーダーの導入など様々なシステム整備も必要だ。これまで日本のミサイル防衛は、海自のイージス艦、空自のPAC-3が担ってきたが、イージス・アショアを陸上用することになれば、三自衛隊でミサイル防衛を担うことになる。一刻も早い対応が求められるミサイル防衛だが、三組織に分散されることになる。現在も進められている三自衛隊の統合運用を、さらに

確実、緊密にしていくなが必要がある。さらに、指揮官が速やかな判断を下すために、様々な方面から取得した情報が伝達、配信、共有できるデータ・リンクを可能にする通信システムの導入が不可欠だ。米軍においては、データ・リンクが中心的な役割を果たす技術となっており、各部隊が一元化された情報を共有することで、機動的運用が可能になっている。データ・リンクを導入するためには、三自衛隊の通信機器を一新する必要もあり、システム導入には多額の予算が必要となる。

減少する国内調達

わが国は、通信機器の技術では世界に誇る技術も多いが、軍事的に運用するシステム分野というところになると立ち遅れている。これまでの長期の国防予算の削減で、わが国の国防産業は低迷が続き、システム開発のためにも研究も行われていない。防衛装備品に関わるほとんどの企業は、国防部門の売り上げの減少を受けて、民生部門に力を入れざるを得なくなっている。第二次安倍政権では、着実に国防予

<p>土木・建築構造物： 調査・診断・改修計画・改修工事</p> <p>Joint 石村 博之</p> <p>〒745-1131 周南市大字戸田1553-3 TEL/FAX 0834-83-4690 携帯 090-3171-0152 E-mail : ishigura.joint@chic.ocn.ne.jp</p>	<p>あなたの住まいを見つけます</p> <p>(株)吉川不動産</p> <p>東京東都東村山秋津町5-12-5 Tel.042-391-1111 E-mail:info@yoshikawa-re.co.jp</p>	<p>有限会社 菅 鐵 工 代表取締役 菅 信匡</p> <p>〒799-2651 松山市堀江町甲589-3 TEL (089) 979-1700(代) FAX (089) 979-1528</p>	<p>有限会社 三清屋 (さんしんや)</p> <p>所在地 〒893-0023 鹿児島県鹿屋市笠之原町5-58 電話 0994-44-5196 0120-41-3408 ファクス 0994-44-5208 事業内容 自然飼育の放牧産摩豚生産直売</p>	<p>ジョンダ be 農園</p> <p>代表 小池 佳代 koike kayo</p> <p>〒999-0144 山形県東置賜郡川西町大字時田1351 phone 090-1399-6002 e-mail kayo.koike.21@icloud.com e-mail kayotyatya21@yahoo.co.jp</p>	<p>武相 座間神社 総鎮護 神奈川県神社庁理事</p>
<p>シルクの総合メーカー</p> <p>安達株式会社</p> <p>〒990-0301 山形県東村山郡山辺町大字山辺1077番地の2 TEL(代表) (023) 664-5063 FAX (023) 664-5142 URL : http://www.a-mayuya.com/ E-Mail : mayuya@purple.plala.or.jp</p>	<p>(有)コーケン 化粧品原料販売 ビタミンC誘導体・ビタミンE誘導体 健康食品販売 コラーゲン 大阪府大阪市</p>	<p>すぎむら農園 大自然のお力をお借りして、 丹精こめておいしい苺を栽培しています。 杉 村 陽 一 〒742-0201 山口県柳井市伊陸4698 TEL 0820-26-0645</p>	<p>アイフランナー 厨房機器指導メンテナンス 代表者 福島啓文 一級厨房設備施工技士 〒745-0851 周南市徳山5867-404 TEL 0834-34-8967 FAX 0834-31-8966 携帯 090-8247-6127</p>	<p>上・下水道工事 (有)カメヤマ 〒745-0121 周南市須々万奥1118-1 TEL(0834) 88-0204</p>	

(一面から続き)

従って、わが国の防衛力の向上のためには、国防産業が一定の技術水準を維持することが不可欠だ。国土の特性に合わせた装備品の開発生産や維持、修理、あるいは秘密保持のための通信機器や暗号プログラムなど、国内での生産や開発能力の維持が不可欠な装備品なども少なくない。また、保有する装備品の能力を最大限に発揮させるための維持、修理、補給能力なども重要だ。

減少する研究費

防衛産業が低迷している大きな原因には、国内メーカーに対する装備品の契約額の減少や整備維持費の発

注額の減少と共に、研究開発費が減少している。しかし、わが国では減少が続き、GDPがわが国の約三分の一以下である韓国よりも、研究開発費は少ないのが実態だ。もう一つの重要な低迷要因は核になる企業が不在ということだ。防衛産業の大

手と言え、艦船や航空機部門では三菱重工業や川崎重工、富士重工業(現SUBARU)、新明和工業、ミサイルや情報通信では三菱電機や東芝、日本電気、ソニーなどの名前が挙がっている。しかし、わが国の防衛関係の売上上位十

社をみても、各社の売上上の五割弱に過ぎない。世界の売上上位十社は、防衛関係の売上四割を超えている。総売上に占める比率が低ければ、経営者の関心も低く、当然のことながら防衛分野に巨額の研究開発費も投入できない。

開発における試作品の製造もすべて民間企業に委託しており、技術基盤の維持と生産基盤の維持の両面から、国防産業の育成は喫緊の課題である。

技術力の向上

韓国よりも少ないわが国の研究開発費

防衛省と直接契約を結ぶ企業数は、医療品や糧食の納入業者まで含めれば千五百社程度だが、その下に数多くの下請けの中小企業がある。戦車や護衛艦、戦闘機の場合は、それぞれ千社

を超える企業が関わっており、そのうち七割が中小企業だ。しかし、売上の減少や後継者不足から、撤退する中小企業も増えている。防衛分野では特殊な技術と設備が求められるものがあり、そうした技術を持

つ企業の喪失は、国防産業の弱体化を招く。ずば抜けた軍事技術を持つているにもかかわらず、トランプ大統領は国防産業の強化を打ち出した。米国は、競争力が高く、革新的な研究開発に取り組み、世

界最先端の防衛装備品を提出できる国防産業を育成するために、国防総省に産業基盤政策部と産業基盤評価部を置いて、国防産業政策を実施している。競争や技術革新を促す一方で、防衛関連企業の合併や買収などを主導している。例えば、

数多くあった航空機メーカーを、ボーイング社とロッキード・マーティン社に集約させることで、巨額の研究開発費の投入を可能にし、最新鋭の戦闘機を開発し、競争力を高めている。

また、そのためには積極的に最先端の軍事技術の研究、開発に取り組む防衛部門を主力とする大手企業が不可欠だ。巡航ミサイルの開発には、ジェットエンジンや精密なセンサーや誘導システムなど様々な技術が求められる。各企業の優れた技術を持つ防衛分野を集約化し、統合すれば、技術向上を可能とし、コストを引き下げることができる。政府が主導して、わが国の国防産業の大合併を推進すべきだ。



▼ドイツでは、総選挙が九月に行われたにもかかわらず、新しい政権が誕生しないまま年を越してしまいました。メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)が三三%の得票率で第一党を維持しましたが、極右政党の躍進で、大きく議席を減らしました。メルケル首相は、自由民主党と緑の党との三党連立政権を目指しましたが、政策合意ができず物別れとなりました。第二党のドイツ社会民主党と

の大連立を目指した十二月の協議も、合意に達しませんでした。最悪の場合、メルケル首相が引退し、総選挙が再度行われます。▼三党連立が破談した一つの原因が、緑の党が掲げた石炭火力発電所の閉鎖と内

めた非現実的な炭素削減目標の廃止を主張しました。CDU・CSUは早急な「脱炭素」の重要性には理解を示すものの、長期目標とすべきだと主張し、合意はできませんでした。▼七年前に、メルケル首相

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

メルケル首相の政治生命

燃機関自動車(ガソリン車、ディーゼル車)の販売禁止による「二〇三〇年までに脱炭素」という公約です。自由民主党は、急速な脱炭素が与える経済的ダメージが大きいとして、脱炭素どころか、メルケル政権が決

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染

は、二〇二二年までにすべての原子力発電所を停止する「脱原子力」を独断で決定したと言われています。しかし、その「脱原子力」が政権維持に立ち塞がっています。「脱原子力」に賛成する緑の党が、大気汚染



獣医師 小田さゆみ

〒759-4106 山口県長門市仙崎834-3 TEL 0837-26-3666

松陰神社売店

萩市椿東1537 TEL 0838-22-1800

建設コンサルタント

有限会社ナガト地研

〒758-0031 山口県萩市大字川島307-13 TEL (0838)25-2008(代) FAX (0838)25-2616

萩市田町商店街振興組合連合会

・買物でスタンプを集めよう ジョイフルスタンプ [100円で1ポイント 300ポイントで500円の買物が出来ます。] TEL 0838-26-2201

杉山園茶舗

ギフト・仏儀用に お茶をどうぞ!

萩市新川南区2 TEL 0838-22-1744

太成丸

久保 充治

萩市大島78番地

岡村農園

萩市明木

幸生丸

長岡 広治

山口県萩市大島514

松野農園

長門市 TEL(0837)22-0535

神幸丸

刀拵 隆

萩市大島

守永農園

萩市大字福井上4963番地 TEL (0838) 54-0402

〈天録時評〉

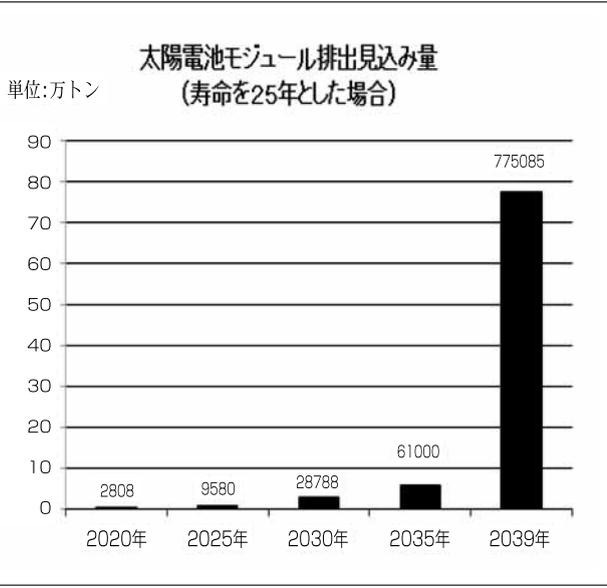
太陽光パネル大量廃棄時代に備えよ

廃棄処理やリサイクルの法整備が急務

自然災害によって使い物にならなくなった太陽光パネルの不適切な廃棄が問題になっている。廃棄処分、法整備やリサイクル体制が整っていないことが、不適切な廃棄が横行している一つの要因である。二十年后には、太陽光パネルの大量廃棄時代を迎える。環境汚染を防ぎ、太陽光パネルに使用される多くの資源を有効利用するための技術開発も必要であり、政府は、有害物質の廃棄処分の仕方やリサイクルを義務付ける法整備を今から急ぐべきである。

法整備が急務

近年、日本列島は「五十年に一度の豪雨」などと表現されるような、予想をはるかに超える自然災害に見舞われている。そして、平成二十四年(二〇一二年)の再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の導入により、急速に普及した太陽



環境省が試算した太陽電池モジュール排出見込み量

害を受けている。

太陽光パネルには鉛、セレンといった有害物質が含まれる。だから、適切に廃棄処分を行わないと、有害物質が生活環境に流出し、深刻な環境汚染を引き起こす恐れがある。このため、太陽光発電設備の所有者や太陽光パネルを廃棄する事業者には、適切な廃棄処分が求められる。

ところが、総務省が平成二十九年四月から九月にかけて、地震や豪雨、突風などで、太陽光発電施設の破損が確認された北海道や茨城県、熊本県などの九都道府県の十二市町村を対象に行った「太陽光発電設備の廃棄処分等に関する実態調査」によると、有害物質を回収しないまま埋め立てたりする不適切な廃棄が相次いでいる。

また、太陽光パネルは、地震や台風等によって破損したり水没しても、日光が当たると発電するが、破損パネルによる感電等の危険性について、都道府県、市町村の担当者や破損パネルの排出事業者とも十分認識していない。住民への注意喚起がされておらず、台風による破損現場では、感電

等の防止措置が講じられな

いまま、破損パネルが放置されたりしている。

こうした状況が続けば、固定価格買い取り制度の導入以降に急速に普及した使用済みの太陽光パネルの大量廃棄が見込まれる二〇三〇年半ば以降、太陽光パネルの不適切な廃棄による環境汚染問題が深刻となるのは明らかだ。政府は、早急に太陽光パネルの廃棄に関する法整備を整えるべきである。

曖昧なガイドライン

環境省は、太陽光発電設備の所有者やリサイクルに関わる事業者などが適切に処理、リサイクルできるようにするために「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」を作成し、平成二十八年三月にホームページで公表している。しかし、総務省の「太陽光発電設備の廃棄処分等に関する実態調査」では、環境省のガイドラインについて、「実際の処理に際して内容の具体性に欠け、実用性を欠く」といった意見が出されるなど、太陽光パネルの適切な処理に役立つとは言い難い。

ガイドラインの不備は、各市町村の使用済みパネルの有害物質の含有に合わせた具体的な最終処分方法の解釈の相違などに見ることができ。ある市では「有害物質を含む使用済みパネルもあるため、有害物質を含まない産業廃棄物を対象とした安定型処分場ではなく管理型処分場に埋め立てるべきとするもの」と解釈している。しかし、別の市では「使用済みパネルは金属くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、廃プラスチックくずに該当し、特別管理産業廃棄物には該当しないことから、安定型処分場への埋め立てで構わないとするもの」と解釈している。

また、「使用済みパネルをどの種類の処分場に埋め立てるのが適切なものかの判断基準を整理していない」と解釈している市もある。このように、解釈の違いが生じるようなガイドラインでは、適正に廃棄物を処理させることはできない。

部品の再利用を

使えなくなった太陽光パネルは、現状では産業廃棄物として処理され、大半は粉砕され、最終的には埋め立て処分されている。しかし、太陽光パネルにはアルミの材料やシリコンなど、再利用できる資源が使われている。また、鉛やセレン

などの有毒物質が含まれているため、大量に埋め立て処分をすれば、土壌汚染が懸念される。資源を有効活用し、環境問題を解決するためには、太陽光パネルの適切な廃棄の仕方を確立する必要が

太陽光パネルは太陽電池の集合体であり、ガラス、アルミなどを複雑に組み合わせたりくっつけたりして強い雨風や汚れなどに耐えるようにと頑丈に作られているため、リサイクルのために仕分けするにはかなりの手間と技術、そして費用がかかる。そのため、太陽光パネルのリサイクルもほとんど行われていない。

長岡工業

長岡美智子

山形県西置賜郡飯豊町大字中824
TEL・FAX (0238) 74-2411

河本風月堂

〒720-0837
福山市瀬戸町地頭分2685番地
TEL 084-949-0922
FAX 084-949-0922

Colors & Rosso

他・各種メニューも充実!!
詳しくはこちら

tel.083-250-6122

下関市垢田町1-21-15
9:00~19:00
(日曜のみ~18:00)

株式会社 アミックグループ

32°C化粧品
AthleteX化粧品
(アスリート専用化粧品)

http://www.athletex.jp
TEL:042-580-0851
FAX:042-580-0852

J & B 企画

本社: 神奈川県大和市
支店: 八王子支店

Kawasaki 正規取扱店

カワサキ津山ショップ

岡山県津山市志戸部97-7
TEL (0868) 23-2225

JUCO 株式会社

宅建取引業免許 東京都知事(1)第90895号
不動産投資コンサルティング

会長 重黒木講二
Koji Jukurogi
社長 重黒木天道

〒154-0012
東京都世田谷区駒沢3丁目14-12
TEL: 03-5779-8788
FAX: 03-5779-8789

株式会社 アリギス

代表取締役 須田 耕司

群馬県前橋市天川大島町1214
TEL(027) 263-2765(代)
FAX(027) 261-2879

洋品 ファッションルーム

モア

山口県熊毛郡田布施町砂田
郷土館前 TEL 0820-52-2526

おいしい 蓮根

矢木農園

岩国市周東町差川
TEL(0827) 84-4650

〈天録時評〉

高レベル放射性廃棄物

処分地選定を急げ

政府・自民党は先頭に立って説明を

高レベル放射性廃棄物の処分地選定に際して、火山活動や断層活動などの科学的特性を既存のデータに基づき、一定の要件・基準に従って全国地図として示した「科学的特性マップ」が昨年七月に公表された。このマップによって、処分地として不可能な地域や、適地の可能性のある場所が分かるようになってきている。しかし、こうした取り組みや地層処分は技術的に確立しているにもかかわらず、国民の関心は高まらず、遅々と進まないのが現状だ。

わが国で商用原子炉が営業運転を開始してからすでに五十年以上が経過し、使用済み燃料は年々増加している。各発電所内の使用済み燃料プールや乾式貯蔵施設に収納されているが、その管理容量は約二万トンで、すでに収容量は一万八千トンを超えている。貯蔵施設に余力のある発電所もあるが、二、三年で満杯となる施設もある。施設の拡大も行われているが、安全のためには、使用済み燃料を処理して、高レベル放射性廃棄物を地層処分するための処分地の決定を急がねばならないのは明らかだ。

高レベル放射性廃棄物は人工バリアとして、ガラスで固め、鉄製の容器に入れ、さらに水を通しにくいベントナイトという粘土を主成分とする緩衝材で包み込む。そして三百メートル以上の深さの地下施設に処分する。地下を選んだのは地表に比べ地震動や気象変動、人間の活動の影響を受けにくいことや、深い所は古い時代の鉄製品やガラスが良い状態のままで発掘されるように腐食が起きにくいこと、さらには物質が動きにくく、地下水の流速は遅いことなどの特性があるからだ。

基本的には安定した地下の環境を利用すると共に、過去に起こった海面位置などの環境変動などを明らかにし、そうした大きな変動に対する変化を予測し適地を決定する。例えば、スウェーデンでは過去十二万年

の間起きた変動と同じような変動が起きた場合を想定し、どのような結果になるかなども検討している。また、ガラス固化体内の放射性物質が地下水に接触した場合に、どの程度の量が水に溶けだし、どのような影響を環境に与えるかなど様々な想定に基づく評価、検討が行われている。

地下水に放射性物質が溶ければ、地下水が流れることにより、放射性物質も移動する。その際の影響について、地下を構成する基盤岩の種類や地下水流の勾配など、様々なシナリオに基づいて、処分後の時間の経過と最大線量の変化なども計算している。こうした研究の結果、適切な地下施設に処分すれば、すべての人工バリアが閉じ込め機能を失っても、地表に到達する放射線量は最大でも自然放射線量の十万分の一以下だと結論付けられている。

国民の安全確保のためには、一日も早い処分場の建設が必要だ。政府は「原子力発電環境整備機構」任せにすることなく、自民党と協力し、国会での議論を通じて、また自民党議員は積極的に地元で、地層処分の技術的安全性を訴えるなどの取り組みを行うべきだ。

〈天録時評〉

誤報に対しては嚴重な抗議を

「原子力は危険」の拡散を許すな

3・11の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故以後、原子力発電や放射線に関して、NHKや朝日新聞などが数多くの誤報を行ったことが指摘されている。そうした誤報が福島県の復興を阻害し、遅延させたが、テレビや新聞は真摯に反省もせず、批判に対して不誠実な対応に終始した。その結果、依然として原子力発電所や放射線に関する誤報が続いている。

最近では、毎日新聞の十一月二十九日号で「もんじゅ設計 廃炉想定せず」「ナトリウム搬出困難」との見出しの記事で、「機構(日本原子力研究開発機構)が近く原子力規制委員会に申請する廃炉計画には具体的な抜き取り方法を記載できない見通し」などと報じた。三十日には福井新聞が「一次系取り出し困難」という見出しで同様の内容の記事を掲載した。

これが、機構は直ちに、事実誤認や誤報があるとして反論した。「廃炉を想定せず」と毎日新聞は断言しているが、運転期間中にナトリウムが漏出する」とが、原子力発電の安全性を損なう可能性がある」と主張した。機構は「想定していない設計になっている」と、日本原子力研究開発機構が明らかにした」と記載しているが、公式見解ではないのは、機構の今回の反論で明らかだ。これは取材原則に反している。また「抜き取り方法を記載

できない見通し」という指摘に関しては「ナトリウムは燃料取り出しが終了するまでは、原子炉容器から抜き取りは行わない」と方針だ。そのため、現在準備している廃止措置計画の認可申請では、まず燃料取り出し作業についての認可申請を行っている。ナトリウム抜き取りは、燃料取り出し後「別途変更認可申請を行う計画である」と反論している。「記載できない」とではなく、「記載しない」のだから誤報だ。

ナトリウムの抜き取りに関しては「原子炉容器の底部まで差し込んであるメンテナンス冷却系の入口配管を活用するなどにより抜き取りが技術的に可能と

考えている。その上で原子炉容器の最底部に残留するナトリウム(約一m³)については、更なる抜き取り方法を検討するが、技術的に十分可能なものである」と説明している。すでにフランスの高速増殖炉「フェニックス」でのナトリウム抜き取りがほぼ終了した。抜き取りに約十年を要したがその経験を生かすことができるのだから、もっと短期間でナトリウムが回収できるのは明らかだ。毎日新聞や福井新聞が「困難」という表現を使うことは、不可能に近いイメージを与えるもので、読者を誤解させるものだ。また、記事では「炉内のナトリウムは放射能を帯びているため、人が近づいて作業することは難しい」としているが、「運転を停止してから長期間が経過し、人が近づけないレベルではない」と機構は誤りを指摘している。

この記事でも明らかなのは、原子力発電に関して、曲解して報道されることが少なくない。とりわけ反原子力を標榜している新聞やテレビ局は、「原子力は危険」というイメージを国民に刷り込もうとする意図的な誤報もある。今回、機構は直ちに「十分に取材せず掲載された」と抗議したが、各電力会社なども誤報を放置せず、強く訂正記事を求めるべきである。

<p>(オケシマケンセツ) 株式会社 桶島建設</p> <p>糟屋郡新宮町緑ヶ浜1-9-33 TEL 092-962-1818</p>	<p>花本花店</p> <p>神戸市長田区腕塚町7丁目1-3 TEL 078(641)3987</p>	<p>宮田農園</p> <p>下関市大字内日</p>	<p>Tokyoヴァンティアグループ</p> <p>T V G</p> <p>東京 千葉 埼玉美容室グループ</p> <p>http://tvginfo.co.jp</p>	<p>新潟陸運局認可/新自貨第267号</p> <p>PCCC 有限会社 ピーシー・コックセンター</p> <p>代表取締役 安達 仁紀 本社 〒997-0341 山形県鶴岡市下山添字一里塚65 TEL (0235) 57-2885 FAX (0235) 57-2830 山形営業所 〒990-0401 山形県東村山郡中山町大字長崎1259-1 TEL (023) 662-6561 FAX (023) 662-6562</p>
<p>プラスチックで社会に貢献する</p> <p>有限会社 ユマコーポレーション</p> <p>代表取締役 椎葉 勇二</p> <p>〒350-2222 埼玉県鶴ヶ島市下新田621-420 TEL: 049-279-3807 FAX: 049-287-5066</p>	<p>伊藤石材店</p> <p>伊藤 信一</p> <p>長野県小県郡長和町大門2622-2 自宅 TEL (0268) 68-2156 TEL (0268) 68-2066 FAX (0268) 68-2066 携帯 TEL 090-1533-0124</p>	<p>法 縁</p> <p>防府供賛会</p>	<p>上天神書道教室</p> <p>★総合書道講座 ★ペン習字講座 ★絵手紙講座</p> <p>防府市上天神町6-8 TEL (0835) 21-8359</p>	<p>ロジュマン 小林</p> <p>周南市楠木9-25</p>



吉原恒雄 拓殖大学元教授の
**国際社会
を見る目**

262

攻撃力の保有を

—今年も、北朝鮮の核武装を巡る動向から目を離せない年になりそうです。金正恩朝鮮労働党委員長が「新年の辞」で「国家核戦力が完成した」と強調し、「核のボタンが執務室の机上にある」と恫喝しました。日本はどう対応すべきでしょうか。

わが国の軍事的攻撃力が弱いので、この分野は米国に委ねざるを得ません。しかし、北朝鮮がICBMを完成・配備するまでに、わが国はIRBM(中距離弾道弾)や長射程巡航ミサイルの保有など、攻撃能力を保有することが肝要です。北朝鮮がICBMを完成・

配備したならば、米国の対日「拡大抑止力(核の傘を含む)」は期待できなくなる。そうすると、現状のように防衛兵器だけではミサイル攻撃を阻止することは困難です。そのうえ、未然に防ぐ抑止力も確保できないからです。「攻撃は最大の防御」と言いますが、守るだけでは勝てません。

情報戦対策が急務

—攻撃力の整備のほかに対応措置がありますか。英国の国際政治学者のE・H・カーは、国家の国力の基準として経済力、軍事力

のほか「対外世論形成力」を挙げています。これは利害が対立する国際問題で自国に有利な国際世論を醸成するとともに、敵対国に不利な世論を作り出す「情報コントロール能力」です。日本人が信じているように国際世論は決して「正義の味方」ではなく、働きかけによって大きく変動します。戦争は第一次世界大戦以降、「総力戦」になりました。つまり、軍隊同士の戦いだけでなく、国家保有の全能力を動員する戦いです。これに伴い「知恵の戦い」とも呼ばれている「情報戦」

が非常に重視されるようになっていきます。しかし、日本はこの分野を軽視してきました。世界の主要国で、第二次世界大戦前に政府が対外諜報機関を保有していなかったのは日本だけです。大東亜戦争(米国の呼称は「太平洋戦争」)では、武力戦では当初、勝利しましたが、情報戦では終始一貫して敗北しました。しかし、日本ではその反省はなく、依然として米国のCIAのような情報収集機関や、英国のMI5のような防諜機関は現在もありません。

軍事的攻撃力や情報機関の整備を

国際世論の形成力の強化に取り組み

—オイル・ショック、ニクソン・ショックなど国際社会で異変が起こった時に、政府が何時もびっくりするのはこのためです。

「制裁破り」が続々

—北朝鮮の核戦力保有を阻止するために、国連安保理事会で経済制裁が決議されています。しかし、メデア報道では、中露両国の企業が海上で石油製品などを北朝鮮の船舶に移す形で「制裁破り」をしています。

こんな制裁破りを阻止できないのでしょうか。国際連盟当時の戦争防止策の中心は「経済制裁」でした。イタリアによるエチオピア侵略に経済制裁が発動されました。しかし、欧州の主要な連盟加盟国は、経済制裁に同調しませんでした。独裁国家の中国、独裁色の強いロシアなどは、民間企業にも強い統制権があるのに見えて見ぬふりをしています。それだけではありません。欧州諸国の中にも制裁破りをしている国が

少なくありません。自国にあまり関係ないことには、面従腹背(めんじゆはらへ)の国家が多いからです。北朝鮮の科学・技術者は欧州諸国に留学し、技術を磨いています。これも事実上の技術支援です。委員長も欧州留学の経験があります。

国際世論形成が必須

—これをどうすれば阻止し、経済制裁を実効あるものにするか。国際世論形成力です。自

日本はこの能力が皆無に近いとの自覚もないようです。

世界に情報発信を

—主要諸国はどのようにして国際世論形成につとめているのでしょうか。

われわれ日本人が新聞やテレビで知る諸外国の状況は、主としてAP、ロイター、AFPの米英仏の三大通信社を中心に、新華社、DPA、イタル・タスの中、独、露国の準大手通信社のニュースを通してです。日本メディアも海外特派員を派遣していますが、ニュース源はこれら通信社の英文ニュースです。その結果、われわれはこれら主要国の記者の目を通して、主として国際社会を理解しているのです。それだけでなく、日本の主張や置かれている状況も、前記の通信社が派遣した日本駐在の記者の目を通して世界に伝えられています。日本にも、時事通信、共同通信の二社がありますが、世界に発信するニュース量は微々たるものです。慰安婦問題などの中国や韓国の対日諜報情報を信じている国が少なくないのはこのためです。求められるのは、このソフトパワー強化の自覚です。

時の流れの

羅針盤

日本時事評論

<p>熊谷トモコ美容室</p>	<p>明日真青果 株式会社 ASUMA SEIKA</p> <p>〒729-0141 広島県尾道市高須町4839-7 TEL(0848) 36-6044 FAX(0848) 36-6045 携帯 090-9061-9778</p>	<p>小間紙・和洋紙・板紙・包装資材</p> <p>ス・ガ・ヤ 有限会社</p> <p>〒124-0006 東京都葛飾区堀切5丁目7番1-103号 TEL(03) 3601-0647 FAX(03) 3690-1917</p>		<p>ショッピングシティ・バル内 コジー店 090-9761-3039</p> <p>福井県丹生郡越前町陶の谷28-10 協和テキスタイル 髙 TEL 0778-32-3039</p>	<p>楽笑・共生ネットワーク</p> <p>百姓・木村</p> <p>お米を食べて日本をまもろう 環境と共に</p> <p>山口県熊毛郡布施町上田布施2582 TEL・FAX 0820-52-1390</p>
<p>(有)光隆電設 平 昇</p> <p>長崎市琴海町戸根郷1406-11</p>	<p>地元と共に</p> <p>萩山口信用金庫</p> <p>山口市道場門前1丁目5-1 TEL (083) 922-2700</p>	<p>磯本設備</p> <p>小島 宏之</p>	<p>ドレスメイキングR&T</p> <p>ツネヨ</p> <p>福山市南松永町</p>	<p>日本会議 経済人同志会</p> <p>名誉会長 宇都宮 鐵彦</p>	